

被災者の医療費・介護利用料免除

6月末で打ち切り

「命綱」復活を

県議会 2025年6月定例会（6月10～27日）で、佐藤正幸県議は6月19日、一般質問にたちました。

能登半島地震の被災者に対する、医療費・介護利用料免除について、佐藤県議は6月9日に政府交渉。「国の財政支援は9月末までだが、医療費増大による保険料引き上げの懸念などから後期高齢者医療広域連合、市町国保が6月末で打ち切らざるを得ない状況。国や県からの財政支援があれば7月以降も継続できる、との声もある」と強調しました。

一般質問では、県保険医協会が取り組んだアンケートの声を紹介。馳浩知事も“医療費免除は被災者の『命綱』”と認めたものの、「市町の判断」と繰り返すのみでした。免除制度の復活に全力をあげます。



日本共産党田村智子委員長（左から2人目）らと、土砂で埋まった農道について説明を受ける＝5月4日、珠洲市



政府交渉を行う、（右から）佐藤県議、井上哲士前参院議員、仁比聡平参院議員、藤野保史元衆院議員＝6月9日、東京

1人ひとりの生活再建 支援計画をつくろう



佐藤県議は、「互助、共助も過疎化の中で限界」（国も県も）「被災者の根性と辛抱で乗り切れ」という姿勢ではないのか」との識者の声をとりあげ、鳥取県や宮城県仙台市では一人ひとりの生活再建推進プログラムをつくったことを指摘。県は仮設住宅入居者を対象に「支援にあたる関係者間で共有するケース会議」を行い、「状況に応じた支援計画を策定する」と応じました。

安い家賃の復興公営住宅を

「復興公営住宅の家賃が高い」などの声を受け、佐藤県議は復興基金も活用して、家賃補助を検討すべきと迫りました。



副市長（左奥）から要望を聞く、（左から）佐藤、仁比、堀川あき子衆院議員＝5月19日、珠洲市役所

被災地から 消費税減税の声を

「地震と豪雨で全て失い、恥ずかしながら着るもの、食べ物に困っています」との声を取りあげ、物価・米価高騰のなかで「消費税減税は被災者支援にとっても欠かせない」と強調しました。

電気料金の 負担軽減策つくれ

輪島市は水道基本料金無料を打ち出しましたが、冷暖房使用で電気料金の負担が大きいため、復興基金を活用して負担軽減策をとるよう提案しました。



引き続きお困りごと
お寄せください



くらしの悲鳴

こう解決します

医療・介護 守る

診療報酬・介護報酬が低く抑えられ、日本病院会などは「このままではある日突然、病院がなくなる」と経営悪化に警鐘を鳴らし、訪問介護事業所も窮地に追い込まれています。東京都や都内の自治体のように、県としての財政支援を要望。ケア労働者の処遇改善もまったなしです。

病床削減一床当たり400万円を超える給付金を出す国の事業に、県内589床の申請があり、108床分が県の補正予算に計上されました。病床削減すべきでない指摘しました。



県議会で本会議質問を行う佐藤まさゆき県議 (6月19日)

給料UP 中小企業支援

物価にまけない賃金大幅アップは、中小零細企業への直接支援が不可欠です。岩手、福島など5県で直接支援が始まっていると、請願の賛成討論で指摘しました。

コメ危機は、農家に減反・減産を押しつけてきた自公政権による人災です。県内の農家数は、この20年で26,163戸から8,022戸と約3割に減少と県は答弁。

安心してコメをつくれる価格保障と所得補償を国に求めます。



コメ 増産

不登校 支援

日本共産党は5月23日、「不登校についての提言」を発表。この立場から佐藤県議は質問しました。

子どもの心の傷への理解こそ

県教育委員会の「不登校児童生徒の保護者のための支援ガイド」にも、「まずはゆっくりと休むことが必要。学校に登校するという結果のみを目標にするのではなく、子どもが好きなこと、やりたいことを見つける手助けをしてあげましょう」と記されています。

子どもの心の傷への理解を大切に、親への支援として、介護休業の対象に不登校の家庭も対象になったこと、子どもの看護休暇も小学校3年生修了まで拡充されたことの周知徹底を要望しました。

過度な競争・管理をやめよう

不登校の急増は、学校での競争と管理をエスカレートさせた第2次安倍政権(2012年12月～2020年9月)とともに始まっており、2013年に復活した全国学力テストについて昨年8月の全国知事会では、結果の「都道府県別の公表に意味があるのか」との声が相次

ぎました。学力テストについて知事は、「今後も実施する必要がある」、結果は「文科省から公表するのが望ましい」との立場を明らかにしました。



6月県議会における意見書・請願に対する各会派の態度 (◎=提案・紹介、○=賛成、×=反対)

	共産	自民	公明	未来
最低賃金引上げ・中小企業支援を求める意見書提出請願	◎	×	×	×
消費税5%減税とインボイス廃止の意見書採択請願	◎	×	×	×
年金の「マクロ経済スライド」の廃止を求める意見書	◎	×	×	×
志賀原発廃炉を求める意見書	◎	×	×	◎ ^(注)

(注) 1人賛成



街頭で訴える佐藤県議 (左)

森本・富樫断層帯 地震の被害軽減へ

住宅耐震化推進へ特別体制を

7月24日に開催された県議会災害対策特別委員会では、5月に公表された地震被害想定調査結果に関し、森本・富樫断層帯による被害を最小限にするための住宅耐震診断・耐震改修について質問。啓発だけでは限界があり、実際耐震診断を行い、改修工事を行えるところまで、特別の推進体制をとる必要があると求めました。

感震ブレーカー設置促進

揺れを感知するとブレーカーが落ちる感震ブレーカーは火災防止に役立つとされていますが、県営住宅においても設置はゼロ。100%設置に向け本腰を入れた対応を強く要望しました。